(様式３) 目的設定表(平成31 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**平成31年度当初予算　　**確定日（**平成31 **年** 03 **月** 20 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	03060203			**政策コード**	03	**政 策 名**	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略				
事 業 名	秋田の内水面漁業振興事業			**施策コード**	06	**施 策 名**	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興				
				指標コード	02	**施策目標(指標)名**	秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開				
部 局 名	農林水産部	**課 室 名**	水産漁港課	**班名**	漁業管理班	**(tel)**	1893	**担当課長名**	石井公人	**担当者名**	藤原剛

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　平成31**年度**　～　平成99**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

内水面漁業の振興を図るため、アユ資源の回復に向けた放流試験、魚食被害をもたらす外来魚等の駆除対策を実施する必要がある。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　□ 一般県民　**(時期：** H30 **年** 10 **月)**

②ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □インターネット

□ その他の手法　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

内水面資源の増大対策と外来魚やカワウの害敵駆除の要望があった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

アユ資源が増大し、また、外来魚やカワウの害敵被害が減少することにより、本県の内水面漁業が維持・発展すること。

(重点施策推進方針との関係)　○ 重点事業として要望　● その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	内水面漁協、内水面遊漁者

③達成のための手段

・アユの早期放流による資源の増大効果の実証　・外来魚の駆除　・カワウの生息調査

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

アユの早期放流については、マス類の資源増大と比較した結果、アユのほうが遊漁者も多く他産業への経済波及効果も見込めることから、内水面漁業の振興にはアユの資源増大対策が最も有効。外来魚の駆除、カワウの生息調査については、漁協の自主的取組を、県の試験研究機関がサポートすることとした。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	全体(最終)計画
01	秋田の内水面魚類増大事業	アユの早期放流による資源の増大効果を実証する。	2,474	2,474	2,474	2,474	2,474	2,474	
02	秋田の内水面魚類保全事業	外来魚等の駆除、カワウの生息調査等	601	601	601	601	601	601	

財源内訳	左 の 説 明							
		3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	
国 庫 補 助 金								
県　　債								
そ　の　他								
一 般 財 源		3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	アユ遊漁者数の維持・増大

指標Ⅰ

指標名	アユ早期放流漁場での遊漁者数	指標の種類
指標式	アユ早期放流漁場での遊漁期間中の延べ遊漁者数（人）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	最終年度
目標a			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
実績b								
東　北								
全　国								

②データ等の出典

水産漁港課調べ

③把握する時期　● 当該年度中 03月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	外来魚駆除実施箇所数	指標の種類
指標式	外来魚駆除実施箇所数	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	最終年度
目標a		1	1	1	1	1	1	
実績b	1	1						
東　北								
全　国								

②データ等の出典

水産漁港課調べ

③把握する時期　● 当該年度中 03 月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

アユ資源の減少に伴い、アユ釣り遊漁者も減少し、本県内水面漁業が衰退しているため、内水面漁業の維持・発展のために、アユの資源増大が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

アユ釣りをしたいとの声が多く聞かれることから事業の必要性は高い。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

全県域でアユ資源が著しく減少しているため、県で資源増大に関与する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他